

平成24年12月総選挙は「国家」を論点に据えるべきだ

11月30日

『明日への選択』読者の皆様

総選挙は「国家」を論点に据えるべきだ

いよいよ総選挙の公示（12月4日、16日投票）が近づいて参りました。つい昨日まで「第三極」の合従連衡が続き、この離合集散が総選挙の焦点であるかのような報道がなされています。

しかし、メディアがこうした流れを作ることで再び「悪夢の三年間」が繰り返されれば日本国家は滅んでしまいかねません。詳しくは今月の『明日への選択』（12月号）をお読みいただくとして、当センターが考える総選挙の論点などを改めて提示させていただきます。

1 この総選挙で論じられるべきは「国家」である。安保・外交でも経済でも社会保障でも日本国家が生き残るために何をすべきかという方策こそ論じられるべきである。

これまで国民が「国家」を真剣に議論してこなかったため日本の政治が混迷し、民主主義がそもそも「国家」を欠落させた政権であったために、「悪夢の三年間」となったと言える。総選挙はその「国家」こそが論点の中心であるべきである。

2 そのために、中国といかに対峙し、日本の主権をどう守っていくのかという政策が論じられるべきである。

尖閣諸島を巡り、いつ武力衝突に発展してもおかしくない緊張関係にある中国と、いかに対峙していくのか。又中国による主権侵害から日本の主張をどう守るのかこれが最大の課題である。民主党のマニフェストは、「近隣諸国との関係強化」「日米同盟基軸」「尖閣諸島の領土・領海の守りを固める」というだけで、これまでの反省も具体的施策も見られない。一方、安倍自民党の政権公約は、防衛、海保の体制・予算の拡充、領海警備法の制定、集団的自衛権の行使を可能とする安保基本法の制定など、きわめて具体的だと言える。

3 同時に、国家的課題であるデフレからの脱却の具体策が論じられるべきである。

長引くデフレを放置し日本経済を後退させてしまったことが、不況の根本原因であり、中韓から侮られる一因ともなっている。

自民党は政権公約の中でデフレ・円高対策の柱を立て、「日本経済再生本部」の設立、明確な物価目標などを掲げているが、民主党マニフェストにそうした具体策は見られない。

4 「第三局」には「国家」を立て直そうという問題意識がない

「第三局」の多くは、例えば原発問題、消費省問題が一致するというだけで合併・合流して出来た急造政党で、国家が直面する具体策を開示している政党はほとんどない。

日本維新の会の「選挙公約」には自主憲法の制定などが入り評価すべき点もあるが、主眼はあくまで「中央集権の打破」だと明言している。しかし、それで日本国家の根本問題が解決するとは思えない。

5 マスコミの「安倍叩き」に反論しよう

自民党の安倍総裁は、自衛隊を軍として位置づけるなどの憲法改正案、外交では価値観外交や主張する外交、教育では教科書検定基準の見直しなど、本来の自民党らしさを全面に出した政権公約を発表している。これに対して一部のメディアが安倍総裁を根拠なく批判したり、悪意のある印象操作をするなど「安倍叩き」が強まっている。こうした「安倍叩き」に対して、心ある日本人が反論・批判していくこともまた今回の総選挙の課題だと言える。

～明日への選択 12月号付録（平成24年12月1日）～